

(別紙)

工事年度及び工事番号	令和5年度 加整 第1号
工 事 名	加太開発整備事業 現場維持管理 工事
工事場所	和歌山市加太外 地内

特 記 仕 様 書

和歌山県技術調査課のホームページに掲載している「共通特記仕様書」を特記仕様書とする。

(<https://www.pref.wakayama.lg.jp/prefg/081100/hikkei/index.html>)

※「共通特記仕様書」の使用にあたっては、「和歌山県」とあるものは「和歌山県土地開発公社」と読み替えるものとする。

また、その他条文においても適宜読み替えて運用するものとする。

個別特記仕様書

1. 関係法令等

- 1 維持管理工事の実施にあたり表－1 の関係諸法規、その他諸法令を遵守し、運営は請負者の負担と責任において行わなければならない。

表－1 関係法令等

設 備 名	法 規	関 係 官 公 署	適 用
低圧受電設備（電圧 220V/110V）の補修作業及び保守管理	電気工事士法第3条 第一、第二種電気工事 労働安全衛生規則第36条特別教育修了者	近畿経済産業局 和歌山労働基準監督署	散水用設備 上水用設備
発電機の使用	電気事業法 電気主任 技術者 消防法 危険 物取り扱い責任者	和歌山西消防署	
（参考）上水道設備の保守点検	水道法	県食品・生活衛生課	

- 2 関係官公署、その他のものに対する手続きは、迅速に処理しなければならない。
- 3 資格を要する作業は、有資格者が行うものとする。また、その資格証明を届けること。

2. 防災対策

- 1 常に気象情報を把握のうえ、人員配置及び機材確保に万全を期すること。
- 2 豪雨等により公社から請負者あて防災指令を発令したときは、速やかに初動体制を構築し、迅速に対応すること。
- 3 公社が別途実施する関連工事において、災害等が発生し、応援要請があった場合、協力しなければならない。なお、応援に要する費用は設計変更の協議対象とする。

3. 提出書類

- 1 和歌山県土木請負工事必携（令和4年7月）記載の工事関係提出書類のほか、下記の書類について提出すること。
 - 1) 有資格者選任届
 - 2) 従業員名簿
 - 3) 作業日誌（各労務別出勤簿を添付）
 - 4) 濁水処理（凝集剤使用量等）
 - 5) 資材受払伝票
 - 6) 各設備の点検記録
 - 7) その他必要書類

4. 現場維持

- 1 通常巡視（平日）の実施結果について、公社あて報告書（様式自由）を作成のうえ、実施した翌月の始めに報告すること。
- 2 緊急巡視（休日）が必要と判断される場合は、公社に確認のうえ実施するとともに、実施結果について、報告書（様式自由）を作成のうえ、速やかに報告すること。
- 3 通常巡視（平日・休日の専用水道水質結果）の実施結果について、公社あて報告書（規定様式）を作成のうえ、毎日報告すること。
- 4 通常巡視（平日）の日数は246日としている。
- 5 緊急巡視（休日）の日数は5日を想定している。

5. 濁水処理維持管理

- 1 既設濁水処理設備は無償貸与とする。
- 2 機械運転にあたり、運転マニュアルを十分理解のうえ操作にあたること。
- 3 濁水処理設備（簡易プラント含む）の保守点検整備を常に行い、降雨等に備えること。
- 4 濁水流出について細心の注意を払い、通年の降雨等により地区外に流出させた場合は請負者の責任において処理すること。
- 5 処理時間及び雨量は記録すること。
- 6 凝集剤の使用実数量は設計変更の協議対象とする。
- 7 処理水の水質検査は1回/月実施する。検査項目は「PH・BOD・TN・SS・AL・塩素イオン」とする。
- 8 調整池、沈砂池の浚渫は、軽微なものを除き、公社の指示のうえ、実施すること。

6. 濁水・排水用等のポンプ・発電機の運転管理

- 1 日常点検を実施し、常時、使用可能な状態にしておくこと。
- 2 発電機は定期アイドリング及び給油を行うこと。
- 3 8号沈砂池において、自然流下が可能か検討を行い、公社に報告のうえ、ポンプ及び発電機、その他の扱いについて、公社の指示を受けること。

7. 設備維持管理

1) 電気設備（低圧受電設備）

- 1 以下の設備に対し、電源供給している。

ア 濁水処理設備 炭谷 1、炭谷 2、大谷
イ 各沈砂池、調整池水中ポンプ

- 2 補修が必要な場合は、電気工事士法第 3 条による「第一種・第二種電気工事士」の有資格者が実施すること。併せて、労働安全衛生規則第 36 条による特別教育修了者が実施すること。

2) 濁水処理設備

- 1 主要河川及び場内沈砂池に別表－2 の設備を設置している。

別表－2 濁水処理設備

設 置 場 所	仕 様		所 有 区 分
炭谷第一処理施設	PAC-15m ³ ・2.5m ³	高分子ー6.5m ³	県土地開発公社
炭谷第二処理施設	PAC-10m ³	高分子ー6.5m ³	県土地開発公社
簡易プラント 2	PAC-3.5m ³	高分子ー10m ³	県土地開発公社
簡易プラント 3	PAC-3.5m ³	高分子ー10m ³	県土地開発公社
簡易プラント 4	PAC-3.5m ³	高分子ー10m ³	県土地開発公社
簡易プラント 6	PAC-1 m ³		県土地開発公社
製造処理施設	PAC-20m ³		県土地開発公社

- 2 故障時は、速やかに機能回復を行う必要があるため、各漁協組合関係者及び各自治会関係者と連絡体制を確保のうえ対応をすること。
- 3 濁水処理水を放流する場合、炭谷第 2 処理施設を稼働することとし、ゲート操作時は特に細心の注意を図ること。

3) 排水用設備等

- 1 濁水対策用として現場内に水中ポンプ及び発電機を設置している。
- 2 濁水処理施設を稼働させるための補助設備であるが、適正使用に努めなければならない。
- 3 燃料の管理は消防法による「危険物取り扱い責任者」が必要である。

4) 農業用水設備

- 1 設備の日常点検を実施すること。
- 2 農作業時期は水質に留意のうえ管理すること。
- 3 1号調整池は農業用水 4,500m³ を確保しているが、濁水対策時に使用する場合、関係者と協議のうえ放水すること。
- 4 農業用水を確保するため、炭谷墓地用道路沿いの設置済給水タンクの貯留量を日常確認し、用水容量が少量となった場合は、炭谷第1沈砂池及び炭谷2沈砂池から給水用水中ポンプにより、給水タンクに送水し、水量確保に努めなければならない。

8. 除草管理

- 1 実施時期は10月上旬以降（実施が年2回の範囲は、7月上旬及び10月上旬以降）とするが、通行車両等や側溝の流下機能に影響が確認されるなど、やむを得ない場合は実施時期を早めることがある。
- 2 処分場において適切に処理するものとし、処分費は設計変更の協議対象とする。

9. 側溝管理

- 1 堆積土砂の処分は公社所有地の6号用地としている。

10. その他

- 1 着手前に前年度の維持管理工事請負者より、もれなく引継ぎを受けること。併せて、次年度の維持管理請負者あてもれなく引継ぎを行うこと。
- 2 請負者は常に工事範囲及び周辺火災、警戒に努め事故等が発生した場合は、適切に処置を講ずること。
- 3 本仕様書に明記されていない事項については、公社及び請負者が協議のうえ定めるものとする。